

3 行政コスト計算書

企業会計では損益計算書と言われるもので、行政サービスを提供するためにどれだけのコスト(費用)がかかったのか、また、それらを収益(使用料、手数料等)でどれくらい賄えたのかを表しています。

経常行政コスト(性質別)		構成比	経常行政コスト(行政目的別)		構成比
①人にかかるコスト (人件費や退職手当にかかる経費など)	36億9,467万円	18.3%	①生活インフラ・国土保全	11億3,112万円	5.6%
②物にかかるコスト (備品購入費、光熱水費、減価償却費など)	49億4,454万円	24.6%	②教育	14億6,203万円	7.3%
③移転支出的なコスト (他団体などへの補助金や社会保障給付費など)	108億7,463万円	54.0%	③福祉	110億5,888万円	54.9%
④その他のコスト (借金の支払い利息など)	6億2,156万円	3.1%	④環境衛生	22億2,163万円	11.0%
経常行政コスト合計(A)	201億3,540万円	100%	⑤産業振興	13億1,980万円	6.6%
経常収益			⑥消防	5億5,209万円	2.7%
①使用料・手数料等	3億2,973万円		⑦総務	17億9,400万円	8.9%
②分担金・負担金等	28億7,363万円		⑧議会	1億1,990万円	0.6%
③保険料・事業収益等	23億2,234万円		⑨その他	4億7,594万円	2.4%
経常収益合計(B)	55億2,569万円		経常行政コスト合計	201億3,540万円	100%
純経常行政コスト(A-B)	146億 971万円				

経常的な支出を経常的な収益で賄っても、146億971万円の費用が残ることになります。なお、経常収益に計上した額は、受益者負担の金額であり、みなさんの納めた税金は「収益」でなく「純資産」として、純資産変動計算書などに計上されます。

●住民1人当たりの経常行政コスト

経常行政コスト合計〔201億3,540万円〕 ÷ 人口〔26,899人〕 = 約75万円

4 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の額が、今年度中にどのように増減したかを見ることができます。昨年度末の純資産(期首純資産残高)から当年度末の純資産(期末純資産残高)までの増減額を、要因ごとに表しています。

純資産合計	
①期首純資産残高	462億8,360万円
②純経常行政コスト	△146億 971万円
③一般財源	
・地方税	49億4,538万円
・地方交付税	14億9,324万円
・その他の行政コスト充当財源	8億1,747万円
④補助金等受入額	57億1,956万円
⑤臨時損益	△2億6,668万円
⑥出資の受入・新規設立	4,282万円
⑦資産評価替による変動額	△22万円
⑧無償受贈資産受入	0万円
⑨その他	△6,675万円
⑩期末純資産残高(①～⑨の合計)	443億5,871万円

前年度の貸借対照表の純資産の部に計上された数値です。

純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算された数値です。

平成24年度の純資産増減額

19億2,489万円の減少

期末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部に計上した数値と一致します。

●財務諸表4表から分かること〔世代間負担に関する指標〕

①公共資産の過去および現世代負担比率 77.5% [計算式=純資産÷公共資産×100]

②公共資産の将来世代負担比率 27.9% [計算式=地方債残高÷公共資産×100]

※どちらの指標も平均的と言われる範囲内(①50%~90%、②15%~40%)であることから、これまでの財政運営が将来世代に過度の負担をかけることなく、おおむね適正に行われてきたとすることができます。

※那須町の連結財務諸表4表についてお知らせしましたが、町のホームページに普通会計の財務諸表4表および財務諸表を活用した分析を含めて掲載していますのでご覧ください。

■問合せ 企画財政課財政係 ☎72-6906